

母子世帯の貧困と子どもの大学進学に関する 研究

ZHANG Wei

本研究は、日本において深刻化する子どもの貧困、とりわけ母子世帯の貧困が子どもの大学進学意欲に及ぼす影響を、家庭内要因と社会的支援の接続過程の両面から明らかにすることを目的とする。2000年代以降、子どもの貧困は社会問題として可視化され、関連法制や支援枠組みも整備されてきたが、母子世帯では低賃金・不安定就労、養育費不払い、時間的制約が重なり、教育費負担と情報負担が家庭に集中しやすい。この状況は、学力形成のみならず、進路選択の見通しや「進学できる」という主観的確信の形成を阻害し、貧困の世代間連鎖を温存させる要因となる。そこで本研究は、経済的困難だけでなく、親の教育的支援・進学への期待、家庭内学習環境（勉強空間・教材・読書環境など文化資本）、親子関係、支援制度へのアクセスといった複合要因に着目し、進学意欲形成の具体的過程を質的に検討した。

研究方法として、大阪府でひとり親家庭の学習支援を行うXNPO団体の代表者1名、および同団体の支援を利用する母親4名を対象に半構造化インタビューを実施し、逐語録を作成した。データはテーマ分析により整理し、各事例(A~D)における生活条件、母親の教育経験と価値づけ、子どもの進路変遷、支援利用のタイミングと内容を比較した。分析では、家庭内で生じる制約（所得・時間・心理余裕・情報）と、外部支援が提供する資源（学習・情報・関係性）がどのように接続され、子どもの進学意欲が維持または再構築されるのかを焦点化した。

分析の結果、第一に、母子世帯の困難は収入不足に限定されず、長時間労働と単身育児による時間欠乏、学習環境の不足、子どもへの学習伴走の困難として立ち現れていた。A事例では、子どもが複数いる中で学習机が形骸化し、家庭内に「勉強する環境」が成立しにくいことが語られた。D事例でも、帰宅後に倒れるように眠る日常が示され、宿題確認や進路の話し合いが衝突を生みやすい状況が確認された。これらは、文化資本・時間資本の不足が、進学意欲を直接弱めるというよりも、意欲を具体的な行動へ転換する条件（学習習慣、受験情報、制度利用）を欠落させることを示唆する。

第二に、母親自身の学歴経験と生活経験は、子どもの進学意欲に対して両義的に作用して

いた。A・D 事例では、母親が高卒／大学中退であることや低収入の苦勞が「反面教師」となり、子どもが学歴・資格を将来の安定や選択肢拡大と結びつけて理解する契機となっていた。他方、B 事例では、子どもの不登校や暴力、進路中断などの危機が生じ、母親の期待のみでは意欲を支えきれない局面も示された。C 事例では、進学を押し付けず自己決定を尊重する方針が一貫しており、結果志向ではなく可能性提示としての助言、ならびに無条件の肯定を通じた情緒的支援が、子どもの自己効力感と進路探索を支えていた。すなわち、進学への期待は「強さ」よりも、子どもの心理的安全性や関係の質と結びつく形で機能することが示された。

第三に、社会的支援としての XNPO 団体は、学習支援に加えて、食料支援や奨学金・授業料減免等の資源提供、大学生スタッフとの交流によるロールモデル提示、子どもの居場所機能、心理的ケア、保護者相談といった多面的役割を担っていた。B 事例では、家庭外の大人や同年代に近い大学生との接点が、進学像を具体化し、停滞した進路を再び「進学の可能性」として可視化する媒介となった。D 事例では、NPO の介在が「第三者の風」として親子関係の閉鎖性を緩め、進学資金をめぐる対立を調整する契機となっていた。

さらに重要なのは、制度的支援が存在しても母子世帯がそれにアクセスしにくいという「情報格差」の問題である。C・D 事例では、支援は「自分から取りに行かなければ届かない」として語られ、特に医療系進学のように費用負担が大きい領域では、給付・減免だけでは不足しやすい現実が示された。XNPO 団体は、分断的で分かりにくい制度環境の下で情報のハブとして機能し、制度の翻訳・統合、申請の段取り、家計と進路の接続（見通しの可視化、選択肢の整理）を担っていた。すなわち、母子世帯では「意欲はあっても機会が不足する」という意欲と機会のギャップが生じやすく、外部支援はそのギャップを埋める媒介装置として位置づけられる。

このように、母子世帯の大学進学意欲形成は、経済状況のみならず、家庭内の教育経験の蓄積、出生順位やジェンダー化された期待、親子関係、そして支援制度へのアクセス可能性によって多層的に規定されることが明らかとなった。同時に、支援との出会いが地域差・団体差・偶然性に左右されやすいという限界も示され、制度の周知と申請負担の軽減、学校・行政・地域団体の連携強化、相談窓口のワンストップ化、学習環境の外部保障といった政策課題が導かれる。

本研究の限界として、単一 NPO を基盤とする少数事例に依拠するため一般化には慎重さが必要であり、また語りを中心に母親であるため子ども当事者の認識を十分に捉えきれていない点が挙げられる。今後は、複数地域・複数支援主体を対象とした比較研究や、子どもへの縦断的追跡、質量混合による検証を通じて、支援連結の条件、情報格差の縮減可能性、教育機会保障の実効性をより精緻に明らかにする必要がある。